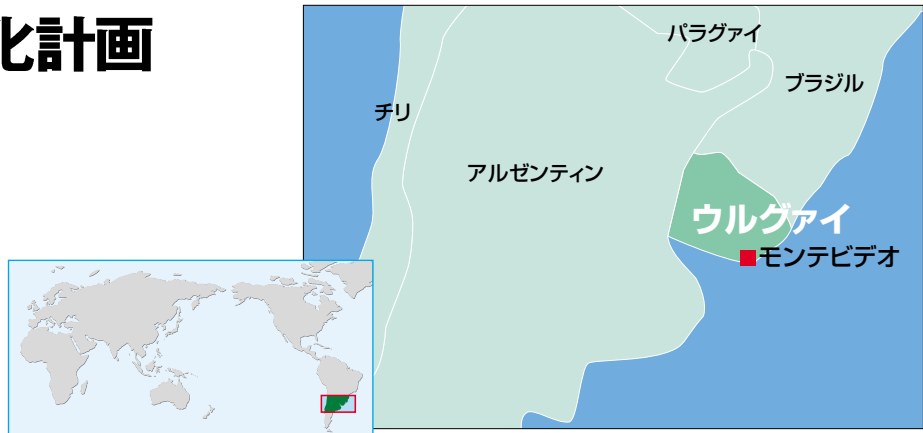


# 獣医研究所強化計画



実施地域 モンテビデオ

## 1. プロジェクト要請の背景

ウルグアイの畜産業は、輸出に貢献する産業として、政府の振興策の対象となっており、産業としての重要性は高い。このため家畜疾病による家畜の生産性の低下は、農家の生計に悪影響を与えるのみならず、国内外市場における畜産物の流通を著しく阻害する。しかし、ウルグアイで家畜疾病診断、輸出畜産物の家畜衛生検査・研究を担当する農牧水産省家畜衛生研究局（DILAVE）では、不十分な検査診断技術、老朽化した機器などのため、日常の診断に支障をきたしており、技術者の養成や研究所への定着も含めた機能の向上が急務とされていた。このためウルグアイ政府は、我が国に対して家畜疾病診断技術の改善、技術者の養成を目的としたプロジェクト方式技術協力を要請した。

## 2. プロジェクトの概要

### (1) 協力期間

1996年10月1日～2001年9月30日

### (2) 協力形態

プロジェクト方式技術協力

### (3) 相手側実施機関

農牧水産省畜産サービス総局家畜衛生研究局（DILAVE）

### (4) 協力の内容

#### 1) 上位目標

家畜伝染病の防疫、あるいは撲滅のための効果的なシステムが確立される。

#### 2) プロジェクト目標

家畜伝染病の迅速かつ正確な検出のための獣医診断技術が改善される。

#### 3) 成果

- 病理組織診断技術が改良される。
- 微生物由来毒素による中毒疾病の診断技術が改良される。

- 臨床病理学的診断技術が改良される。
- 微生物感染症（繁殖障害を含む）の診断技術が改良される。
- ウイルス感染症の診断技術が改良される。
- 診断に適切な実験動物が供給される。
- 獣医関係者・関連研究所を対象とする研修会が定期的に行われるなど、改善された診断方法が普及する。

### 4) 投入

#### 日本側

長期専門家	11名
短期専門家	21名
研修員受入	21名
機材供与	1.89億円
ローカルコスト	0.61億円

#### ウルグアイ側

カウンターパート	33名
施設、設備	
ローカルコスト	71,738ドル（約0.09億円）

## 3. 調査団構成

団長・総括：多田 融右 JICA 国際協力総合研修所 国際協力専門員

病理学：播谷 亮 農林水産省家畜衛生試験場病態研究部感染病理研究室長

細菌学：濱岡 隆文 農林水産省家畜衛生試験場総合診断研究部疫学研究室長

ウイルス学：大友 浩幸 農林水産省動物検疫所検疫部動物検疫課主任検疫官

協力政策：中村 裕一 農林水産省総合食料局国際部技術協力課係長

評価分析：久保 真介 (株)ニュージェック

計画評価：勝西 純子 JICA 農業開発協力部畜産園芸課

#### 4. 調査団派遣期間（調査実施時期）

2001年3月4日～2001年3月17日

#### 5. 評価結果

##### (1) 妥当性

DILAVEは、家畜伝染病の正確な診断によって輸出用肉製品の安全性を保証することを主要業務としている。ウルグアイは、畜産品の輸出増大を国の最優先事項としており、家畜伝染病の防疫や撲滅を重要視しているが、そのためには獣医診断技術の改善が欠かせない。このようなことから、DILAVEを協力対象とする本プロジェクトは、ウルグアイ政府、DILAVE双方のニーズと整合性をもつ。

##### (2) 目標達成度

DILAVEでは、家畜疾病診断が正確かつ迅速に行われるようになり、疫学調査により病気の存在と流行が明確にされた。また、牛の結核病診断に用いられるPPD抗原（ツベルクリン）の製造は、1997年の13万7,850ドーズ<sup>1)</sup>から、1999年には25万8,000ドーズと増加した。これらの成果として、アメリカとメキシコによるウルグアイの防疫体制に関する調査（2000年9月）においてDILAVEの検査結果の信頼性が認定されるなど、輸出相手国からの信用も得られた。

##### (3) 効率性

日本側の専門家派遣、カウンターパート研修、機材供与などは効果的に行われ、プロジェクトの運営は円滑になされた。また、それら投入は、ウルグアイ側が必要としていた比較的高度な技術内容とよく適合していた。

ウルグアイ側の投入に関しては、DILAVEの予算措置は消耗品の補給購入を十分に賄えるものではなかった。

##### (4) インパクト

新技術・新機材の導入により、DILAVEは当初プロジェクトで想定していた以外の疾病にも対応が可能となった。また、農牧水産省幹部、畜産農家、現場の獣医などの家畜疾病や診断研究の重要性に対する認識が向上した。さらに、食料品輸出のための検査機関を持たないチリからDILAVEに検査依頼がなされるなど、近隣諸国の畜産業への波及効果も現れている。

##### (5) 自立発展性

農牧水産省は、DILAVEを従来の「畜産物輸出のための検査センター」から、新たに「リファレンス・ラボ」へと、その役割を転換させており、組織強化、予算配分の拡充を行う予定である。さらにDILAVEには診断サービスなどによる独自の収入源



カウンターパートによる病理診断

があることから、継続して予算が確保される見込みである。また、DILAVE職員の技術レベルは診断と研究業務が十分実施されるまでに向上している。ウルグアイは、国家公務員の新規採用を大幅に制限しており、DILAVEの研究者の高齢化が懸念される場所であるが、これについては農牧水産省の若手研究者雇用育成制度の利用を申請するなどの措置を取っている。以上のことから、今後の自立発展性を阻害する要因は少ないものと考えられる。

#### 6. 教訓・提言

##### (1) 他のプロジェクトへの教訓

本プロジェクトは、当初計画期間内に目的のほとんどを達成することが確実とみられるが、その要因としては、投入内容が良く吟味され、効果的に実施されたことのほか、受入側の組織体制、技術レベルが一定の水準を満たしており受容能力が高かったこと、また、プロジェクトの活動内容に対する国家的関心の高さから自助努力がなされたことなどが考えられる。

##### (2) 提言

DILAVEでは、実験動物の供給体制に若干の課題があるため、実験動物委員会（仮称）を設置し、実験動物施設の適切な運用の促進を図るとともに、技術職員を育成していくことが必要である。

また、さらなる活動の強化と自立発展性の確保のためには、DILAVE内における共同疾病調査活動の促進、人材育成・確保計画の策定、DILAVEの中央部局と地方支所の技術格差を是正するための技術交換といった方策の促進が有効と考えられる。

注1) 1回分のワクチン接種量